（様式１）

　　令和　　年　　月　　日

公益財団法人鳥取県産業振興機構

　代表理事理事長　岡村　整諮　様

申請者

住　所（〒　　　－　　　　）

名　称

代表者役職・氏名

令和　　年度　海外ビジネス支援補助金申請書

　　海外ビジネス支援補助金に応募しますので、下記１～５の書類を添えて提出します。

記

１ 海外ビジネス支援補助金 事業計画書（様式２）

２　　補助対象経費見積書（様式３）

３　　見積書の積算根拠となる資料

４　　会社概要と自社の技術・製品の内容がわかる資料（製品パンフレット等）

５　　暴力団排除に関する誓約書（様式４）

（様式２）

**令和　年度** **海外ビジネス支援補助金 事業計画書**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| １．事業名（「補助金交付要領別表１」の中から該当する事業に○を記入［複数選択可］） | | | |
|  |  | （１）海外商談会見本市物産展出展事業 | |
|  | （２）海外バイヤー等招へい事業 | |
|  | （３）商品の輸出入に伴い法制度上必要な各種検査及び証明書等認証関係書類作成事業 | |
|  | （４）仕様変更支援事業（輸出） | |
|  | （５）仕様変更支援事業（輸入） | |
|  | （６）外国語資料翻訳事業 | |
|  | （７）海外プロモーション動画作成事業 | |
| ２．事業主体（該当の場合は○を記入） | | | |
| 本補助金交付要領第３条に定める者か。（　　　　　） | | | |
| ３．申請者の概要 | | | |
| 資本金 | | | 千円 |
| 従業員数 | | | 人 |
| 海外事業担当者 | | | 海外事業担当者　□有（□専任：　名、□兼任：　名）・　□無 |
| 海外商取引実績 | | | 海外商取引の実績　□有（期間 □１年未満 □１年以上 □２年以上　）・□無  ※輸出入が前提の国内商取引を含む |
| 海外展開取組状況 | | | 海外展示会・商談会への参加実績　□有 ・ □無  外国語資料・パンフレットの有無　□有 ・ □無  ホームページの外国語対応の有無　□有 ・ □無 |
| ４．過去に受けた補助金等（＊）　《申請中・申請見込を含む》  　（＊）本案件と類似した事業について。過去に利用した本補助金も含む。 | | | |
| 実施時期：  補助金名、事業概要： | | | |
| ５．事業内容  ※「（７）海外プロモーション動画作成事業」のみを申請する場合、①、②、④、⑤、⑥の項目のみ記入 | | | |
| ①事業概要 | | | |
| 事業テーマ | | |  |
| 商品等の名称 | | |  |
| 対象国・地域 | | |  |
| 事業実施時期 | | | 令和　　年　　月　　日～令和　　年　　月　　日 |
| ②事業の目的とこれまでの経緯 | | | |
| この事業がなぜ必要なのか、事業実施に至った具体的なニーズや背景を踏まえて、事業の目的とこれまでの経緯をわかりやすく記入してください。 | | | |
| ③チャレンジ性について | | | |
| 今回の事業で新たにチャレンジする内容（市場、事業分野、開拓手法、販売手法等）について、具体的に記載してください。 | | | |
| ④販路開拓の見通し | | | |
| 対象とする国・地域において、商品等のニーズがあると考える理由について、市場の状況や商品の国際競争力（商品の特徴、性能、品質、価格等）を踏まえて、記載してください。 | | | |
| ⑤事業展開 | | | |
| どのような戦略で海外展開を行うのか。また、どのような方法・スケジュールで事業を実施するのか具体的に記載してください。 | | | |
| ⑥事業実施体制 | | | |
| どのような体制（社内人材、社内体制、協力関係企業等）で事業を実施するのか、それぞれの役割等が分かるように記載して下さい。 | | | |
| ⑦本事業における目標到達点 | | | |
| 商談件数や成約件数、成約金額、或いは、売上金額や販売数量など、本事業終了時点の目標項目と目標数値を記載してください。併せて、事業終了までに何をどうするのか、どの程度の販路開拓を行うのかを簡潔に記載してください。   |  |  | | --- | --- | | 目標項目 |  | | 目標数値 |  |  |  |  | | --- | --- | | 事業終了までの事業実施内容 |  | | | | |
| ⑧今後の事業展開計画 | | | |
| 上記で設定した目標項目について、事業終了後２年間の目標数値と、今後具体的にどのように展開していくのか記載してください。   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 年度 | 令和　　年度 | 令和　　年度 | 令和　　年度 | | 目標数値 |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | | 事業終了後の  展開方針 |  | | | | |

・説明資料、パンフレット等、審査に必要と思われる書類と一緒に御提出願います。

（様式３）

**補助対象経費見積書**

補助対象事業に係る経費について、下表へ記入してください。

補助限度額及び経費の範囲等、精算に関する注意点については補助金交付要領をご参照ください。

**【補助金交付要領別表１の補助対象事業（１）～（６）に係る経費**】

|  |  |
| --- | --- |
| 1. **感染予防経費** | （小計）　　　　　　　　　　円 |
| （経費内容） | 円 |
|  | 円 |
| 1. **展示品等輸送経費** | （小計）　　　　　　　　　　円 |
| （経費内容） | 円 |
|  | 円 |
| 1. **海外の見本市・商談会・物産展出展経費** | （小計）　　　　　　　　　　円 |
| （経費内容） | 円 |
|  | 円 |
| 1. **外部専門家に対する謝金及び旅費** | （小計）　　　　　　　　　　円 |
| （経費内容） | 円 |
|  | 円 |
| **⑤　外国語版資料作成、翻訳経費** | （小計）　　　　　　　　　　円 |
| （経費内容） | 円 |
|  | 円 |
| **⑥　事業に必要な旅費** | （小計）　　　　　　　　　　円 |
| （経費内容） | 円 |
|  | 円 |
| **⑦　通訳経費** | （小計）　　　　　　　　　　円 |
| （経費内容） | 円 |
|  | 円 |
| **⑧　使用料** | （小計）　　　　　　　　　　円 |
| （経費内容） | 円 |
|  | 円 |
| **⑨　商品の輸出入に伴い法制度上必要な検査料、衛生証明書等取得経費** | （小計）　　　　　　　　　　円 |
| （経費内容） | 円 |
|  | 円 |
| **⑩　仕様変更経費** | （小計）　　　　　　　　　　円 |
| （経費内容） | 円 |
|  | 円 |
| **⑪　資料翻訳経費** | （小計）　　　　　　　　　　円 |
| （経費内容） | 円 |
|  | 円 |
| **⑫　合計（①～⑪の合計）** | 円 |
| **⑬　補助金申請金額（⑫×１/２、上限７５万円）**  ※千円未満は切捨て | ,０００円 |

【**補助金交付要領別表１の補助対象事業（７）に係る経費**】

|  |  |
| --- | --- |
| **⑭　海外プロモーション動画作成経費** | （小計）　　　　　　　　　　円 |
| （経費内容） | 円 |
|  | 円 |
| **⑮　補助金申請金額（⑭×１/２、上限２０万円）**  ※千円未満は切捨て | ,０００円 |

**【合計】**

|  |  |
| --- | --- |
| **⑯　補助金申請金額（⑬、⑮の合計）** | ,０００円 |

※上記に記載できない場合は、行を追加してください。

※積算根拠となる資料を添付してください。

**※金額はすべて税抜でご記入ください。**

※仕様変更支援事業（輸出）については、発注書や覚書、見積書等、相手方との商談が成約となる可能性があることが分かる書類を添付ください。

※海外商談会見本市物産展出展事業のうち、個別商談については、「商談の計画」、「商談相手企業の概要」、「見積もり依頼書」など単なる視察とは異なることが分かる書類も併せて添付ください。

|  |
| --- |
| 暴力団排除に関する誓約書  令和　　年　　月　　日  　公益財団法人鳥取県産業振興機構  　　代表理事理事長　岡村　整諮　様  所在地  商号又は名称  代表者役職・氏名  私は、「海外ビジネス支援補助金」の申請にあたり下記の事項について誓約します。  記  １　自己又は自己の法人その他の団体の役員等は、次のいずれにも該当する者ではありません。  （１）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）  （２）暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）  （３）暴力団員によりその事業活動を実質的に支配されている者  （４）暴力団員によりその事業活動に実質的に関与を受けている者  （５）自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者  （６）暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与している者  （７）暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを不当に利用している者  （８）暴力団員と密接な交友関係を有する者  ２　１（１）から（８）までに掲げるもの（以下「暴力団等」という。）を契約・取引等の相手方にしません。  ３　契約・取引等の相手方が暴力団等であることを知ったときは、当該契約等を解除します。 |

（様式４）